国会事項

衆議院

議案提出

九月二日委員長から提出した議案は次のとおりである。

公認心理師法案（文部科学委員長提出）

議案撤回

九月二日議員からの申出により次の議案は撤回された。

公認心理師法案（河村建夫外六名提出）

質問書提出

九月二日議員から提出した質問主意書は次のとおりである。

ビザなし交流捉島訪問に係る新聞報道についての政府答弁の在り方に関する再質問主意書（鈴木貴子提出）

ビザなし交流中止についての質問主意書に対する政府答弁の在り方に関する質問主意書（鈴木貴子提出）

ロシア二百海里内のサケ・マス流し網漁を二〇一六年一月から禁止する法案が成立したことによる今後の政府対応等についての質問主意書に対する政府答弁に関する再質問主意書（鈴木貴子提出）

広島及び長崎に原爆を投下したアメリカに対する戦後七十年の節目をむかえた政府の認識等に関する第三回質問主意書（鈴木貴子提出）

議事日程

九月三日の議事日程は次のとおり。

議事日程　第三十六号

平成二十七年九月三日（木曜日）

午後一時開議

第一　個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出、参議院回付）

第二　確定拠出年金法等の一部を改正する法律案（内閣提出）

第三　投資の促進及び保護に関する日本国とカザフスタン共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件

第四　投資の促進及び保護に関する日本国とウクライナとの間の協定の締結について承認を求めるの件

第五　投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とウルグアイ東方共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件

第六　所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とカタール国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件

第七　社会保障に関する日本国とルクセンブルク大公国との間の協定の締結について承認を求めるの件

第八　琵琶湖の保全及び再生に関する法律案（環境委員長提出）

第九　民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出）

第十　独立行政法人に係る改革を推進するための農林水産省関係法律の整備に関する法律案（内閣提出）

第十一　公認心理師法案（文部科学委員長提出）

辞令

（庶務部長）衆議院参事　鹿村謙太郎

国際部長事務代理を免ずる

秘書課長事務取扱を免ずる（九月一日）

参議院

議案受領（予備審査）

九月二日衆議院から次の議案が送付された。

琵琶湖の保全及び再生に関する法律案（環境委員長提出）（衆第三五号）

熱についてエネルギー源としての再生可能エネルギー源及び廃熱の利用を促進する等のためのエネルギーの使用の合理化等に関する法律等の一部を改正する法律案（田島一成外二名提出）（衆第三六号）

国等によるその設置する施設の省エネルギー・再生可能エネルギー源利用改修の実施等に関する法律案（中根康浩外二名提出）（衆第三七号）

議案撤回通知書受領

九月二日衆議院から、次の議案は提出者が撤回した旨の通知書を受領した。

公認心理師法案（河村建夫外六名提出）

質問主意書転送

九月二日次の質問主意書を内閣に転送した。

行政文書の管理に関する再質問主意書（浜野喜史提出）（第二六五号）

改正後の重要影響事態安全確保法に防衛大臣の安全配慮義務規定が設けられていないことに関する質問主意書（藤末健三提出）（第二六六号）

福島県外の放射性指定廃棄物処分場候補地の詳細調査の実施に関する質問主意書（渡辺美知太郎提出）（第二六七号）

福島第一原子力発電所事故に由来する避難者に関する質問主意書（徳永エリ提出）（第二六八号）

人事異動

内閣

（国土交通省大臣官房審議官）

国土交通技官　羽山　眞一

内閣事務官（内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付））に転任させる

内閣官房新国立競技場の整備計画再検討推進室審議官を命ずる

（同）同　羽山　眞一

内閣事務官（内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付））の併任を解除する

内閣官房新国立競技場の整備計画再検討推進室審議官を免ずる

（総務省大臣官房付）総務事務官　佐藤　紀明

内閣事務官（内閣官房内閣参事官（内閣人事局））に転任させる

（国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課長（併）大臣官房官庁営繕部整備課総理大臣官邸保全整備室長）国土交通技官　尾崎　俊文

内閣事務官（内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付））に転任させる

内閣官房新国立競技場の整備計画再検討推進室参事官を命ずる

（外務省大臣官房）外務事務官　岡島　洋之

内閣事務官（内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付））に併任する

内閣官房健康・医療戦略室参事官を命ずる

（農林水産省大臣官房付）農林水産事務官　片貝　敏雄

内閣事務官（内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付））に併任する

内閣官房TPP政府対策本部員を命ずる

金融庁

（総務企画局政策課課長補佐）

内閣府事務官　大畠　大

総務企画局政策課企画官を命ずる（九月一日）

特許庁

（特許技監）経済産業技官　木原　美武

（審査第一部長）同　保倉　行雄

（審判部長）同　土井　俊一

（審査第一部審査長（計測・ナノ物理））同　服部　和男

辞職を承認する（各通）

（総務部長）経済産業事務官　堂ノ上武夫

（総務部総務課長）経済産業技官　渕上　善弘

（総務部秘書課長）経済産業事務官　米田　健三

経済産業省に出向させる（各通）

（経済産業省大臣官房付）同　米田　健三

総務部総務課長に転任させる

（同）同　田中耕太郎

総務部秘書課長に転任させる

（審査第二部長）経済産業技官　小林　明

審査第一部長に配置換する

（審査第四部長）同　嶋野　邦彦

審判部長に配置換する

（審査第三部長）同　小柳　正之

特許技監に昇任させる

（経済産業省大臣官房付）経済産業事務官　髙橋　直人

総務部長に昇任させる

（審査第一部調整課長）経済産業技官　澤井　智毅

審査第二部長に昇任させる

（審判部審判長）同　今村玲英子

審査第三部長に昇任させる